

# 今こそ、人間の尊厳を打ち立てる 「平和・人権教育」を

佐藤 朋比呂

## ◇ 教育現場から始まる戦争への道

今から二十数年前、北海道空襲の授業を六年生で実践した。次の日、クラスの子どものおばあちゃんから手紙が届いた。「空襲当日、爆弾を防げるわけのない布団をかけられ、暗い中で恐怖に震えながら電話交換手をしていました。あのような思いは二度としたくはないし、私の孫にも経験させたくありません。これからは是非、戦争の記憶を子どもたちに伝えてください」という内容だった。若い私は、この手紙にどれだけ励まされたことだろうか。平和・人権教育の原点は、この痛切な願いを心にとめ、子どもたちに歴史の事実や憲法の意味を伝え、平和の大切さを訴えることなのだと思感できた。

しかし、教育現場はこの二十年来、年を追うごとに閉塞的になってきた。平和や人間の尊厳を守るといふ私たちの願いは踏みにじられ、国は、「国定の歴史」にこだわり「愛国心」の徳目を様々な場面に忍び込ませ、常軌を逸する「日の丸・君が

代」の強制を行ってきた。そして敗戦後七〇年の今年、これらの動きが集約されるかのような悪夢が現実となった。戦争へと向かう「安保法案」が国会を通ったのだ。

私はこの十数年間、憲法や平和教育の学習会で次のような話を何度もしてきた。「国家というものは国益を騙る私益のために、絶えず仮想敵国を作り、思想・表現等の基本的人権を抑圧しながら戦争準備をしている。時には戦争を引き起こす。国はもともとリヴィアサン(怪物)である。これに鎖をかけるために憲法がある。しかし、国はこの強い縛りを自覚するからこそ必ずその鎖をはずそうとする」。これは、近現代の憲法学、歴史学の常識を述べたものに過ぎない。しかし、一〇年前は、ほとんどの人が「この時代に戦争とは大げさすぎる」という表情だった。「日の丸・君が代」

強制への警鐘に対する反応も同じだった。「日の丸を掲げ、君が代を歌ったぐらいで戦争につながるのか」と。

戦争を遂行するために、国家は、普段から「国民」の意識を国に向けて集中させなければなら

い。「日の丸・君が代」強制は常識的な礼儀の獲得などが目的ではない。「国家に忠誠を誓う踏み絵」として極めて政治的な意図を持っている。だからこそ強制する側はヒステリックに処分を背景に迫り「非国民」のレッテルを貼りたいがる。戦争法案が現実となった今、「日の丸・君が代」強制の意味が、より可視化されたのではないだろうか。

安倍政権は、憲法という鎖を少なくとも手順に従いはずそうとしたものではなく、強引に鎖を引きちぎった。その反知性主義、貧困な歴史認識、人権感覚の欠如による愚かな行為は立憲主義を破壊するものである。こんな時代だからこそ、「人間の尊厳を打ち立てる平和・人権教育」を原点に戻り再確認し、彼らの策動に対置させなければならない。

## ◇ 北海道における平和・人権教育の意義

戦後、平和・人権教育は「ヒロシマ・ナガサキ」を学ぶことから始まった。原爆による壮絶な「被害」を学ぶことは唯一の被爆国としてある意味当然であつたろう。一方で、アジアに対する「加害」を学ぶ機会は多くはなかった。しかし、日本の米軍基地から爆撃機が飛び立つベトナム戦争を契機として、アジア・太平洋戦争の加害への自覚が生まれた。そこから歴史的研究も進み、例えば、中国では南京事件などの民衆への加害行為、七三一部隊に代表される毒ガス・細菌兵器の開発・使用

などが広く知られるようになってきた。

北海道もまた加害の地である。自分の住んでいる地域の周辺に必ず戦争遺跡や強制連行の記念碑があるはずだ。また、アイヌ民族への非人権的な同化政策が、アジア地域に対する植民地化のモデルケースであった歴史の意味も絶対に忘れてはならない視点だ。戦争へと向かう道は、必ず人権侵害を伴い、戦争そのものも強烈な人権侵害だ。ゆえに私たちは「平和教育」を「平和・人権教育」と呼ぶ。

北海道における平和・人権教育は、身近な被害、加害を明らかにする「地域の史実の掘り起こし」を中心に深化、発展してきた。先輩教員たちは、地域に入り、聞き取りやフィールドワークを通して研究を深め、自ら教材化し実践に取り組んできた。また、国語の教科書の平和教材や歴史の教科書にもとづきながら日常的に実践を行ってきた。さらに、平和劇を通して子どもたちに戦争の実相や平和の大切さについて主体的に考えさせてきた。私たちは、これらの実践を「種まき」と呼ぶ。いつか私たちの平和への思いが実を結ぶときを願っている。

今回の戦争法案への反対運動は、「シールズ」や「ママの会」など、年代、性別、職業を問わず、自発的で主体的な動きが顕著だった。その高い問題意識や卓越した行動力の中に、私たちの「平和・人権教育」の取り組みが、いくばくかでも「結実」していたのではないかと思うと非常に感慨が深い。

## ◇ 戦争責任と戦後責任

二〇一三年、韓国の中学生に歴史の授業をする機会に恵まれた。戦争当時、日本人の中にも強制連行された「朝鮮人」を助けた人がいたこと、その思いは現代にも受け継がれている、という授業だった。感想を書いてくれた子どもすべてが「知らなかった。日本や日本人に対する見方が変わった」と書き、ある子どもは「北海道に行つて、いろんな人と話をしてみたい」と感想を書いてくれた。これはレベルの低い七〇年談話の「謝罪をし続ける」ことは全く違う。私の授業は謝罪ではなく「日本人もきちんと歴史の事実を学び伝えようとしているのだ」ということを示しただけである。これは言い換えると、戦争責任を踏まえ、史実を子どもたちに伝えるという「戦後責任」を果たす行為である。過去を正当化したい政治家たちは謝罪を口にしなが、靖国に参拝し続け、加害の歴史を教えることを自虐的と排斥し、ヘイトスピーチの跋扈を許容する。また、戦争責任を実質的には否定しつつ「未来志向」や「和解」という言葉を安易に使う。私たちが、戦争責任について正面から向き合い、自分なりの方法で戦後責任を果たしていくことにより、はじめて被害を受けた国々から未来志向や和解が提案されるのだ。七〇年前の戦争「責任」に対する自覚の無さは、フクシマの事故に象徴されるように、社会に「無責任」体制を蔓延さ

せている大きな要因である、と私は考えている。

戦争責任、戦後責任を果たす姿勢を全うしてこそ、近隣諸国から信頼を受け「抑止」のための戦争という理由は意味を持たなくなる。私たちの求める平和・人権教育は戦争法案そのものの存在意義を無効にし、アジアの子どもたちが手を取りあつて信頼関係に基づく未来を創っていくための方法でもある。これを「国際関係の現実からかけ離れた理想論」と嗤う人々は、一体アジアのどんな未来を想像しているのだろうか。

国は、「国定」道徳に代表されるように、「国家に意識を集中させる」あらゆる方法を教育現場にこれまで以上に押し付けてくるだろう。自分の子ども、孫の世代に「人間の尊厳が保障される時代に生きて欲しい」と願わない人はいないはずだ。であるとすると、身近な先生の平和・人権教育に是非励ましの言葉を伝えて欲しい。その一言で私たちはどれだけ勇気をもたえることだろうか。私も、「人間の尊厳」が守られる未来に向け、あのおばあちゃんの言葉をもう一度深く心に刻み、これからも「平和と人権」の種まきを続けて行こうと決意を新たにしている。

佐藤朋比呂（さととうともひろ）

津別小学校教諭。網走管内で二八年間小学校教諭として勤務。北教組「平和と人権教育」分科会共同研究者を務める。